



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月2日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7670
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	99,199	11.9	11,122	23.3	11,501	19.9	3,398	△75.8
27年2月期第1四半期	88,664	7.7	9,020	△11.3	9,590	△12.3	14,016	153.2

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 6,390百万円 (△52.7%) 27年2月期第1四半期 13,513百万円 (70.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	35.80	—
27年2月期第1四半期	147.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	791,339	286,186	34.6	2,882.41
27年2月期	666,244	284,829	40.9	2,872.40

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 273,609百万円 27年2月期 272,660百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	53.00	—	53.00	106.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,300	11.4	25,100	17.1	25,100	12.6	11,900	△41.8	125.36
通期	411,800	10.0	46,900	16.0	48,700	14.5	21,000	△18.2	221.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年2月期1Q	97,683,133株	27年2月期	97,683,133株
28年2月期1Q	2,759,341株	27年2月期	2,758,846株
28年2月期1Q	94,924,025株	27年2月期1Q	94,926,021株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成27年3月1日～同年5月31日)におけるわが国経済は、政府や日銀による金融緩和や経済政策を背景に、緩やかな回復基調で推移しております。一方で小売業界におきましては、個人消費の減少傾向に歯止めがかかりつつあるものの、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、商品面、運営面、開発面の各取組みにおいてお客様の「品質」に徹底的にこだわることにより、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指しております。

当第1四半期連結会計期間末の国内店舗数は11,399店(国内エリアフランチャイザー4社計804店を含む)となりました。また、海外事業では、台湾、タイ、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,700店となり、国内外合わせた全店舗数は17,099店となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業総収入は991億9千9百万円(前年同期比11.9%増)、営業利益は111億2千2百万円(同23.3%増)、経常利益は115億1百万円(同19.9%増)、四半期純利益は前連結会計年度における関係会社株式売却益計上の反動減等により33億9千8百万円(同75.8%減)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、「1万店を超えるチェーンを健全に成長させるための出店」という考え方で、戦略的なB&S(ビルド&スクラップ)やB&B(ビルド&ビルド)、他業態との一体型店舗・駅ナカ売店などのニューマーケット、更には高日商が期待できる潜在マーケットなど、投資に対するリターンが確実に見込める新規出店を推進しております。

商品面では、「お客様にとっての品質」を実現するため、中食構造改革を推進し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努めております。主力商品である幕の内タイプの弁当や「冷やしそば」を、見た目・製法に徹底的にこだわって全面的にリニューアルしたほか、挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」の新機能“ホットミルク”で作る新メニュー「抹茶フラッペ」「マンゴー&オレンジフラッペ」を発売したことなどが奏功し、中食既存比は前年を超えて推移しております。

運営面では、お客様ファーストで考え、加盟店とともに「お客様にとってより良いお店づくり」に取組み、チェーン全体の実行力を高めるため、店舗運営力の向上を図るとともに、SV指導力を強化しております。

プロモーション面では、平成27年4月に、税込700円以上お買い上げごとに、店頭でのくじ引きで人気商品の引換券やキャラクターグッズがその場で当たる「ファミマ春フェスタ」を実施し、客数及び客単価の向上に寄与しました。

国内のその他の事業におきましては、株式会社ファミマ・ドット・コムでは、エンターテインメント事業を中心とした総合的戦略を加速させ、各興行の主催者との協業を強化することにより、チケット販売のみならず、ファミリーマート店頭やネットショッピングサイト「famima.com」での関連商品の販売拡大に取り組むなど、ネットビジネス事業を更に充実させております。また、株式会社シニアライフクリエイティブでは、直営店の出店を加速させることにより配食数が伸長するとともに、朝食宅配サービスも拡大しております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は867億1千9百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益(四半期純利益)は平成27年度税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しの影響等により34億9千2百万円(同5.7%減)となりました。

②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&Sを適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、ソフトクリームやワッフルなどのFFカウンター商材や「FamilyMart collection」のラインナップを拡充することにより、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、品揃え・発注指導などの業務を見直すことによりSQCを中心とする現場運営力の向上に努めたほか、出店においては高日商が見込める立地に厳選するとともに、不採算店舗の閉鎖を前倒しで実施するなど、店舗網の再構築に取り組んでおります。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都・深圳・無錫・北京・東莞の既存各地域での出店を加速し、店舗網の拡大を図っております。更に、弁当・惣菜などの中食商品の売上の伸長に努めたほか、直営方式からFC方式への転換を推進することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

これらの結果、海外事業の営業総収入は124億8千万円(前年同期比20.5%増)、セグメント損失(四半期純損失)は持分法による投資損失計上等により9千4百万円(前年同期は四半期純利益103億1千4百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,250億9千4百万円増加し7,913億3千9百万円となりました。これは主として、現金及び預金や有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,237億3千8百万円増加し5,051億5千3百万円となりました。これは主として、当第1四半期末が金融機関休業日であったことに伴う支払手形及び買掛金や預り金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億5千6百万円増加し2,861億8千6百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成27年4月8日の公表から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社は近年、積極的な新規出店を行い高質な店舗網の構築を進めるとともに、既存店への積極的な投資による大規模な売場改革等を通じて個店競争力の強化を図ってまいりましたが、平成27年度からの中期経営計画においても、引き続き積極的な店舗への投資を計画しております。

これらの状況を踏まえ、有形固定資産の償却方法について再度検討を行ったところ、当社グループが保有する有形固定資産の多くを占める店舗資産の消費パターンは来店客数と関連しており、積極的な投資を通じた来店客数の安定化によって、当該資産は耐用年数期間において平準的に使用され均等な消耗が見込まれることから、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が758百万円減少し、営業利益及び経常利益は758百万円増加、税金等調整前四半期純利益が758百万円増加しております。

- (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は723百万円減少し、法人税等調整額(借方)が1,096百万円、その他有価証券評価差額金が377百万円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が4百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,707	177,940
加盟店貸勘定	25,599	26,052
有価証券	9,699	49,199
商品	10,166	10,789
未収入金	45,036	54,687
その他	40,815	39,912
貸倒引当金	△171	△184
流動資産合計	235,853	358,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	68,722	69,737
工具、器具及び備品(純額)	92,782	94,032
土地	19,455	19,318
その他(純額)	12,600	13,741
有形固定資産合計	193,561	196,829
無形固定資産		
のれん	9,395	9,193
その他	13,970	13,412
無形固定資産合計	23,365	22,605
投資その他の資産		
投資有価証券	36,683	36,976
敷金及び保証金	149,564	150,065
その他	29,766	28,883
貸倒引当金	△2,550	△2,416
投資その他の資産合計	213,463	213,508
固定資産合計	430,391	432,943
資産合計	666,244	791,339
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,757	160,132
加盟店借勘定	5,838	5,536
未払金	29,470	31,045
未払法人税等	9,955	4,894
預り金	90,800	150,489
その他	32,733	33,065
流動負債合計	263,557	385,163
固定負債		
リース債務	71,250	73,664
退職給付に係る負債	11,299	11,165
資産除去債務	16,624	16,997
長期預り敷金保証金	11,706	11,685
その他	6,975	6,477
固定負債合計	117,857	119,990
負債合計	381,415	505,153

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,388	17,388
利益剰余金	241,324	239,691
自己株式	△8,771	△8,774
株主資本合計	266,599	264,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,315	7,592
為替換算調整勘定	1,227	1,520
退職給付に係る調整累計額	△481	△468
その他の包括利益累計額合計	6,061	8,645
少数株主持分	12,168	12,576
純資産合計	284,829	286,186
負債純資産合計	666,244	791,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業収入		
加盟店からの収入	56,181	61,223
その他の営業収入	8,984	8,397
営業収入合計	65,166	69,621
売上高	23,497	29,578
営業総収入合計	88,664	99,199
売上原価	15,663	19,859
営業総利益	73,001	79,339
販売費及び一般管理費	63,980	68,217
営業利益	9,020	11,122
営業外収益		
受取利息	442	479
受取配当金	46	60
持分法による投資利益	194	—
その他	217	664
営業外収益合計	901	1,205
営業外費用		
支払利息	288	387
持分法による投資損失	—	386
その他	42	52
営業外費用合計	331	826
経常利益	9,590	11,501
特別利益		
固定資産売却益	12	19
投資有価証券売却益	—	23
関係会社株式売却益	15,368	—
特別利益合計	15,380	43
特別損失		
固定資産除却損	482	569
減損損失	1,419	2,525
賃貸借契約解約損	352	191
その他	51	250
特別損失合計	2,306	3,536
税金等調整前四半期純利益	22,664	8,008
法人税、住民税及び事業税	12,755	3,670
法人税等調整額	△4,484	599
法人税等合計	8,271	4,270
少数株主損益調整前四半期純利益	14,393	3,738
少数株主利益	376	340
四半期純利益	14,016	3,398

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	14,393	3,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	2,169
為替換算調整勘定	△791	372
退職給付に係る調整額	80	12
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,374	96
その他の包括利益合計	△879	2,652
四半期包括利益	13,513	6,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,338	5,981
少数株主に係る四半期包括利益	175	408

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	78,304	10,359	88,664	—	88,664
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	78,304	10,359	88,664	—	88,664
セグメント利益 又は損失(△)	3,702	10,314	14,016	—	14,016

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの営業総収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 1
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する 営業総収入	86,719	12,480	99,199	—	99,199
セグメント間の 内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	86,719	12,480	99,199	—	99,199
セグメント利益 又は損失(△)	3,492	△94	3,398	—	3,398

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の四半期純利益と一致しております。

2. 「海外事業」は、台湾、アメリカ、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

3. 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を変更しております。この結果、従来の方法に比べて、「国内事業」における当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、488百万円増加しております。